

■ 今月のメッセージ(2010年6月)

日本銀行富山事務所長

水上 誠一

わが国および当地の景気は、いずれも海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつあり、国民の実感のベースとなる雇用・所得面での改善については、全体としてなお厳しい状況にあるものの、最悪期は脱しつつあり、経済の体温計と言われる物価も、漸く底を打ちつつあります。しかし、同時に、国民の実感としては、先行きへの展望がなかなか持ちづらく、企業の方々も、回復業種が広がりを見せつつあるとはいえ、未来を信じて前を向いて新ビジネスの開拓に邁進し、それが雇用・所得の改善に繋がっていくという勢いはまだ感じられません。

これは、わが国の成長率が伸びず国力が落ちてきた中で、誰もが「成長軌道への確固たる意志」を持ってないであることを示しています。

こうした中、「今どきの若者は…」——このフレーズはローマ時代から定番だそうですが…——「管理職になりたくない」「専業主婦がいい」といった人々が増え、競争社会に背を向けて、「優雅なる衰退」の道を選ぼうではないか、といった議論さえ聞かれます。しかし、十分な食料も資源もない日本が、優秀な労働力や産業の競争力を失えば、「優雅な衰退」どころか、「悲惨な没落」しかないのが現実です。現在の「優雅な」生活に慣れ切った人々が、何もしなくてもこれを維持できると錯覚しているとしか思えません。

日本は、今厳しい現実に直面しています。生産性の向上といっても、得意技だった製品の改善・高度化については、新興国の方々の目覚ましい能力向上により、優位性を保つことが難しくなっていますし、グローバルな企業では英語が共通語になり、優秀な中国人・インド人の採用で能力のない日本人はいらないという事態にもなりつつあります。

日本の学生は、昭和の時代に、一部に重大な過ちがあったものの、政治や権力の恣意的な行使に本能的な怒りを感じて行動しました。その頃は、皆何事もなかったかのように就職できましたが、今はそれさえ保障がないわけですから、学生の怒りは頂点に達するのが自然ではないでしょうか。受験塾の延長で就職塾に通い、「勉強して」就職試験をすり抜ける学生が日本を救ってくれるようには思えません。昔の学生が、学生運動のエネルギーをモーレツ社員の活力に変換したように、今の学生も現状に心底怒って、そのエネルギーで能力を磨き、日本再生の導火線になってほしいものです。一方、日本の「成長基盤強化」が求められている中、企業におかれては、新たな需要獲得の地道な努力とともに、大変ですが、日本の若者を切り捨てず、目覚めさせ、頭と体を使わせる努力をお願いしたいと思います。